

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 27日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役本店総務部長

東京都

氏名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	39,963	9.0	△ 1,284	-	△ 1,286	-
12年 9月中間期	36,668	△ 7.0	△ 1,856	-	△ 1,865	-
13年 3月期	116,296		681		644	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	△ 1,339	-	△ 28.61	
12年 9月中間期	△ 3,852	-	△ 82.28	
13年 3月期	△ 2,189		△ 46.76	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 46,818,807 株 12年 9月中間期 46,818,807 株 13年 3月期 46,818,807 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	75,509	24,269	32.1	518.37
12年 9月中間期	80,085	24,235	30.3	517.64
13年 3月期	99,858	25,907	25.9	553.36

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 46,818,807 株 12年 9月中間期 46,818,807 株 13年 3月期 46,818,807 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	93,400	70	△ 250	4.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △5 円 34 銭

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)		比較増減	前期の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	5,025		5,358		333	8,285	
受取手形	7,727		8,787		1,060	9,584	
完成工事未収入金	19,003		19,858		855	39,619	
売掛金	1,989		1,945		44	3,501	
未成工事支出金等	14,403		18,755		4,352	11,519	
不動産事業支出金	78		78		-	78	
その他流動資産	1,129		1,480		350	1,970	
貸倒引当金	108		130		22	205	
流動資産合計	49,248	65.2	56,134	70.1	6,885	74,353	74.5
固定資産							
有形固定資産							
土地	11,631		11,433		198	11,631	
その他固定資産	6,309		5,517		792	5,659	
有形固定資産計	17,941	23.8	16,950	21.2	990	17,291	17.3
無形固定資産	224	0.3	242	0.3	17	233	0.2
投資等	10,038		8,205		1,832	9,673	
貸倒引当金	1,944		1,447		496	1,693	
投資等計	8,094	10.7	6,758	8.4	1,336	7,980	8.0
固定資産合計	26,260	34.8	23,951	29.9	2,309	25,505	25.5
資産合計	75,509	100	80,085	100	4,576	99,858	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	11,760		11,803		43	18,117	
工事未払金	12,111		14,517		2,406	23,955	
買掛金	2,101		2,254		152	3,920	
短期借入金	6,100		7,100		1,000	6,600	
未成工事受入金	7,132		9,095		1,963	7,350	
完成工事補償引当金	34		61		27	103	
その他	2,721		2,326		395	3,342	
流動負債合計	41,961	55.6	47,158	58.9	5,197	63,389	63.5
固定負債							
長期借入金	2,000		1,000		1,000	3,000	
再評価に係る繰上税金負債	818		818		-	818	
退職給付引当金	6,163		6,470		307	6,301	
役員退職慰労引当金	297		403		105	442	
固定負債合計	9,279	12.3	8,692	10.8	586	10,561	10.6
負債合計	51,240	67.9	55,850	69.7	4,610	73,950	74.1
(資本の部)							
資本金	6,293	8.3	6,293	7.9	-	6,293	6.3
資本準備金	6,095	8.0	6,095	7.6	-	6,095	6.1
利益準備金	952	1.3	920	1.2	32	920	0.9
再評価差額金	1,129	1.5	1,129	1.4	-	1,129	1.1
その他の剰余金							
任意積立金	10,662		12,463		1,801	12,463	
中間(当期)未処理損失()	980		2,762		1,781	1,099	
その他の剰余金合計	9,681	12.8	9,701	12.1	19	11,363	11.4
その他有価証券評価差額金	116	0.2	95	0.1	21	104	0.1
資本合計	24,269	32.1	24,235	30.3	33	25,907	25.9
負債資本合計	75,509	100	80,085	100	4,576	99,858	100

2. 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減	前 期	
	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)			(自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高		%		%			%
完成工事高	34,151	100	31,513	100	2,638	103,176	100
製品売上高	5,811	100	5,154	100	656	13,119	100
売上高計	39,963	100	36,668	100	3,294	116,296	100
売上原価							
完成工事原価	32,370	94.8	29,977	95.1	2,393	96,731	93.8
製品売上原価	5,538	95.3	4,783	92.8	754	11,612	88.5
売上原価計	37,908	94.9	34,760	94.8	3,147	108,343	93.2
売上総利益							
完成工事総利益	1,781	5.2	1,536	4.9	245	6,445	6.2
製品売上総利益	273	4.7	371	7.2	98	1,507	11.5
売上総利益計	2,054	5.1	1,907	5.2	147	7,952	6.8
販売費及び一般管理費	3,338	8.3	3,763	10.3	425	7,271	6.2
営業利益 又は営業損失()	1,284	3.2	1,856	5.1	572	681	0.6
営業外収益							
受取利息配当金	16		21		5	39	
有価証券売却益	-		20		20	21	
投資有価証券売却益	22		-		22	-	
その他営業外収益	19		27		7	47	
営業外収益計	58	0.2	69	0.2	10	108	0.1
営業外費用							
支払利息	56		64		7	127	
その他営業外費用	4		14		9	18	
営業外費用計	61	0.2	78	0.2	16	145	0.1
経常利益 又は経常損失()	1,286	3.2	1,865	5.1	578	644	0.6
特別利益							
固定資産売却益	0		17		17	17	
貸倒引当金戻入額	133		23		109	-	
その他特別利益	0		-		0	4	
特別利益計	133	0.3	41	0.1	92	22	0.0
特別損失							
固定資産売却損	24		35		10	91	
投資有価証券評価損	-		12		12	12	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-		3,304		3,304	3,304	
会員権等評価損	5		404		399	419	
その他特別損失	15		16		0	90	
特別損失計	45	0.1	3,772	10.3	3,726	3,917	3.4
税引前中間(当期)純損失()	1,198	3.0	5,595	15.3	4,397	3,250	2.8
法人税、住民税及び事業税	50		50		-	850	
法人税等調整額	91		1,793		1,885	1,911	
中間(当期)純損失()	1,339	3.3	3,852	10.5	2,512	2,189	1.9
前期繰越利益	358		1,084		725	1,084	
再評価差額金取崩額	-		5		5	5	
中間(当期)未処理損失()	980		2,762		1,781	1,099	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金
及び不動産事業支出金
材料貯蔵品

個別法による原価法
先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)
については定額法によっている。

無形固定資産

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

4. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,010百万円	15,534百万円	15,818百万円
2. 中間期末(期末)日満期手形の入出金処理	当中間期末(期末)日が金融機関の休業日につき中間期末(期末)日満期手形を交換日に入出金する方法によった。		
	受取手形 804百万円	997百万円	452百万円
	支払手形 87百万円	81百万円	34百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期	79,627百万円
当 中 間 期	39,963百万円
	<u>119,590百万円</u>

		(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
2. 減 価 償 却 実 施 額	有形固定資産	472百万円	441百万円	925百万円
	無形固定資産	22百万円	20百万円	41百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	268	191	76	342	231	111	341	224	116
車両運搬具	14	8	6	14	5	8	18	9	9
工具器具・備品	99	53	46	103	37	66	99	43	56
計	382	253	128	460	274	186	459	277	182

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1年内	61百万円	75百万円	78百万円
1年超	75百万円	121百万円	114百万円
合 計	137百万円	196百万円	192百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	43百万円	43百万円	94百万円
減価償却費相当額	34百万円	38百万円	85百万円
支払利息相当額	2百万円	3百万円	6百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1年内	122百万円	126百万円	126百万円
1年超	893百万円	1,016百万円	953百万円
合 計	1,016百万円	1,142百万円	1,079百万円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【参考資料】

受注・売上・繰越高

(発注者別)

(単位：百万円)

期別 区分		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 ()		前 期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
受 注 高	官 公 庁 民 間	9,485	21.7	7,783	14.8	1,702	21.9	26,886	23.9
		28,375	65.0	39,605	75.4	11,230	28.4	72,401	64.4
	工 事 部 門 計	37,860	86.7	47,389	90.2	9,528	20.1	99,287	88.3
	製 品 部 門	5,811	13.3	5,154	9.8	656	12.7	13,119	11.7
	合 計	43,672	100	52,544	100	8,872	16.9	112,407	100
売 上 高	官 公 庁 民 間	7,743	19.4	5,173	14.1	2,570	49.7	25,009	21.5
		26,408	66.1	26,340	71.8	68	0.3	78,167	67.2
	工 事 部 門 計	34,151	85.5	31,513	85.9	2,638	8.4	103,176	88.7
	製 品 部 門	5,811	14.5	5,154	14.1	656	12.7	13,119	11.3
	合 計	39,963	100	36,668	100	3,294	9.0	116,296	100
下 期 繰 越 高	官 公 庁 民 間	19,431	42.2	18,422	29.7	1,008	5.5	17,689	41.8
		26,621	57.8	43,685	70.3	17,064	39.1	24,654	58.2
	工 事 部 門 計	46,053	100	62,108	100	16,055	25.9	42,344	100
	製 品 部 門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	46,053	100	62,108	100	16,055	25.9	42,344	100

(工種別)

(単位：百万円)

期別 区分		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 ()		前 期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	金 額	構成比
受 注 高	アスファルト舗装	25,822	59.1	29,078	55.3	3,256	11.2	63,702	56.7
	セメントコンクリート舗装	1,378	3.2	1,602	3.1	223	14.0	4,308	3.8
	土木工事	9,912	22.7	16,698	31.8	6,785	40.6	31,248	27.8
	建築工事	747	1.7	10	0.0	737	-	28	0.0
	工 事 部 門 計	37,860	86.7	47,389	90.2	9,528	20.1	99,287	88.3
製 品 部 門	製 品 部 門	5,811	13.3	5,154	9.8	656	12.7	13,119	11.7
	合 計	43,672	100	52,544	100	8,872	16.9	112,407	100
売 上 高	アスファルト舗装	23,132	57.9	19,728	53.8	3,403	17.3	63,864	54.9
	セメントコンクリート舗装	1,011	2.5	1,785	4.9	774	43.4	3,551	3.1
	土木工事	9,904	24.8	9,996	27.2	91	0.9	35,743	30.7
	建築工事	103	0.3	2	0.0	100	-	16	0.0
	工 事 部 門 計	34,151	85.5	31,513	85.9	2,638	8.4	103,176	88.7
製 品 部 門	製 品 部 門	5,811	14.5	5,154	14.1	656	12.7	13,119	11.3
	合 計	39,963	100	36,668	100	3,294	9.0	116,296	100
下 期 繰 越 高	アスファルト舗装	30,054	65.3	36,936	59.5	6,881	18.6	27,364	64.6
	セメントコンクリート舗装	3,015	6.5	1,707	2.7	1,307	76.6	2,648	6.3
	土木工事	12,327	26.8	23,457	37.8	11,129	47.4	12,320	29.1
	建築工事	655	1.4	7	0.0	647	-	11	0.0
	工 事 部 門 計	46,053	100	62,108	100	16,055	25.9	42,344	100
製 品 部 門	製 品 部 門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	46,053	100	62,108	100	16,055	25.9	42,344	100